2021年3月2日

各　位

会 社 名　株式会社FHTホールディングス
代表者名　代表取締役社長　車　陸昭
（コード：3777、JASDAQ）
問合せ先　取締役経営企画管理本部長　森蔭　政幸
（TEL. 03-6261-0081）

中期経営計画提出に関するお知らせ

当社は、2021年12月期～2023年12月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

記

ＵＲＬ　https://www.fht-hd.com/20210302_0fht.html
掲載日　2021年3月2日

【添付資料】
2021年12月期～2023年12月期 中期経営計画

以上

中 期 経 営 計 画

2021 年 12 月期～2023 年 12 月期

株式会社 FHT ホールディングス

１．今後３か年の中期経営計画

（１）当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

2020 年 12 月期の連結業績は、売上高 354,314 千円（前年同期比 47.1%減）、主に、当社グループの中国におけるヘルスケア事業において、中国国内での新型コロナウイルス感染症が影響し、養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトに係る業績不振が継続したことにより、営業損失 269,035 千円（前年同期は営業損失 445,962 千円）、経常損失 277,015 千円（前年同期は経常損失 505,690 千円）、2021 年 2 月 15 日付「特別損失（棚卸資産評価損）の計上に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、棚卸資産評価損 2,993 百万円を特別損失として計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失 1,761,979 千円（前年同期は当期純損失 1,138,299 千円）となり、最終赤字となりました。最終赤字の主な原因としては、中長期的な当社グループの事業強化を行うことによる収益基盤強化、企業価値向上を達成することにより、その結果として既存株主の利益向上につなげることを目的に、2019 年 5 月に上海蓉勤健康管理有限公司を子会社化し、同社の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が推進する養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」に係る売上及び利益の向上を見込んでおりましたが、施設販売に関して、中国国内での新型コロナウイルス感染症拡大により企業および個人の活動が制限されていたこと、2020 年 4 月以降、中国都市部において不動産価格が上昇基調となっておりますが、開発プロジェクト「栖霞長春湖壹号」の施設近辺の不動産価格が回復していない等から、当初予定していた利益を想定した販売戦略に基づいた活動に苦戦し、売上を計上することができなかったためであります。

表 1　過去 3 年間の連結経営成績

	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
売　上　高	1,879 百万円	670 百万円	354 百万円
営 業 利 益	10 百万円	△445 百万円	△269 百万円
経 常 利 益	△29 百万円	△505 百万円	△277 百万円
親会社に帰属する当期純利益	△52 百万円	△1,138 百万円	△1,761 百万円

（当社グループの IT 関連事業）

IT 関連事業では、Web アプリケーションにおいて圧倒的なシェアを誇る PHP の開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアである Zend 製品や Web システムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。2020 年 12 月期におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだものの、売上高 73,618 千円（前年同期比 37.1%減）、セグメント利益 23,845 千円（前年同期比 11.4%減）と前年同期を下回る結果となりました。

表 2　セグメント「IT 関連事業」の過去 3 年間の成績

	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
売　上　高	87,996 千円	117,124 千円	73,618 千円
営 業 利 益	18,554 千円	26,914 千円	23,845 千円

（当社グループの環境事業）

環境事業では、マンション管理やオフィスビル等の管理、清掃、メンテナンス業務を中心に事業を行ってお

ります。2020 年 12 月期におきましては、既存顧客への迅速な対応や高品質なサービスの提供により安定した顧客の確保、また、積極的な営業活動により新たな管理委託物件が増加したものの、それに伴う人材確保、人件費の高騰などにより経費が増大し、売上高 92,368 千円（前年同期比 1.9%増）と前年同期を若干上回ったものの、セグメント損失 1,266 千円（前年同期はセグメント損失 1,448 千円）となりました。

表 3　セグメント「環境事業」の過去 3 年間の成績

	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
売上高	79,623 千円	90,567 千円	92,368 千円
営業利益	465 千円	△1,448 千円	△1,266 千円

（当社グループの再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。2020 年 12 月期におきましては太陽光発電所の売電収入及び譲渡により売上高 154,871 千円（前年同期 66.5%減）、セグメント利益 15,990 千円（前年同期比 122.6%減）となりました。

表 4　セグメント「再生可能エネルギー事業」の過去 3 年間の成績

	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
売上高	1,711,424 千円	462,723 千円	154,871 千円
営業利益	175,116 千円	△70,596 千円	15,990 千円

（当社グループのヘルスケア事業）

ヘルスケア事業では、中国におけるヘルスケア事業に係る協業、及びビジネス支援を行っております。当社子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司（当社孫会社）が中国において養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトを推進しており、施設販売および管理サービスの提供により売上を見込んでおります。しかしながら、すでに完成している施設について積極的な販売促進活動を行っておりますが、中国国内での新型コロナウイルス感染症拡大により企業および個人の活動が制限されていたことや本年４月以降、中国都市部において不動産価格が上昇基調となっておりますが、開発プロジェクトを推進している施設近辺の不動産価格は回復していないこと等から当初予定していた利益を想定した販売戦略に基づいた活動に苦戦し売上計上するに至っておりません。2020 年 12 月期におきましては、中国上海市の復華中日健康産業センターを軸とする事業を推進している当社子会社である吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司において、３件の賃貸契約を獲得したことにより、売上高 33,456 千円、セグメント損失 111,529 千円となりました。

表 5　セグメント「ヘルスケア事業」の過去 3 年間の成績

	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
売上高	0 円	0 円	33,456 千円
営業利益	△193 千円	△178,012 千円	△111,529 千円

（当社グループの財政状態分析）

2020年12月期末の総資産は前連結会計年度末に比べて3,185,684千円減少し、610,672千円となりました。流動資産は3,394,814千円の減少となり、その主な要因は、現金及び預金が134,451千円、受取手形及び売掛金が21,079千円、商品が115,058千円減少したこと、当社の連結子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の完全子会社である栖霞市东明置业有限公司が進めている養老介護に特化した富裕層向け施設の開発プロジェクトにおいて全 23 棟の居住用ビル（総延床面積：約 10 万平米）に、老人介護施設、医療・健康サービス、文化・スポーツセンターの建設を進めており、すでに工事が完了し完成しているものを販売用不動産、現在建設中のものを仕掛販売用不動産としておりましたが、2021 年 2 月 12 日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、中国でのヘルスケア事業を今後継続することが困難となることから、帳簿価格を処分見込価格まで切り下げる

方法に基づき会計処理をすることが合理的と判断いたし、販売用不動産が 1,061,297 千円、仕掛販売用不動産が 2,101,676 千円減少したことによるものであります。減少後の仕掛販売用不動産を固定資産（土地）に振り替えたことにより、固定資産は 209,129 千円の増加となり、その主な要因は、土地が 209,837 千円増加したことによるものであります。

2020 年 12 月期末における総負債は、前連結会計年度末に比べて 2,356 千円増加し、501,529 千円となりました。その主な要因は、流動負債において、未払法人税が 16,689 千円、前受金が 12,534 千円、その他流動負債が 51,181 千円減少したものの、未払金が 83,002 千円増加したことによるものであります。

2020 年 12 月期末における純資産は、前連結会計年度末に比べて 3,188,040 千円減少し、109,143 千円となりました。その主な要因は、非支配株主持分が 1,467,344 千円減少したことによるものであります。

表 6　過去 3 年間の連結財政状態

	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
総資産	2,594 百万円	3,796 百万円	610 百万円
純資産	2,511 百万円	3,297 百万円	109 百万円
自己資本比率	96.8%	47.7%	13.7%
1 株当たり純資産	19.56 円	13.08 円	0.60 円

2020 年 12 月期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 134,451 千円減少し、120,809 千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は 144,988 千円（前連結会計年度は 271,018 千円の収入）となりました。これは主として、たな卸資産の減少 83,817 千円、たな卸資産評価損 2,993,124 千円を計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は 600 千円（前連結会計年度は 569,216 千円の支出）となりました。これは主として、差入保証金の回収による収入 600 千円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金 9,633 千円（前連結会計年度は 469,983 千円の収入）となりました。これは主として、株式の発行による収入 4,200 千円、新株予約権の発行による収入 5,440 千円等によるものであります。

表 7　過去 3 年間の連結キャッシュ・フロー

	2018 年 12 月期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期
営業活動によるもの	△548 百万円	271 百万円	△144 百万円
投資活動によるもの	80 百万円	△569 百万円	600 百万円
財務活動によるもの	△23 百万円	469 百万円	9 百万円
現金及び現金同等物残高	83 百万円	255 百万円	120 百万円

（今後の課題）

当社グループにおきましては、営業損益の継続的な黒字化が最大の課題であります。収益の拡大を目指すためには、価値ある商品・サービスを提供し続けることが重要な戦略であり、今後、以下の 3 つを対処すべき重要な課題として認識しております。

①　顧客基盤の拡大

当社事業が推進する「成長戦略」には顧客基盤の拡大が不可欠です。これまでの限定された顧客セグメントの領域を新しい価値を提供できる製品・サービスの導入により、顧客セグメント領域の拡大を図ることが最重要と考えております。新たなビジネス領域への展開による、新たな顧客獲得をはかることが更なるニーズの開発につながり、更なるビジネス領域の拡大に繋がっていく「拡大のスパイラル」の構築に積極的に取り組んでまいります。

② 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

継続的な事業基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であります。そのために必要な専門的知識と多くの経験を有する人材の確保と協力会社の開拓を進めてまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用し、資金運用の効率化、製品・サービスの早期導入を進めてまいります。

③ 財務体質の強化

当社が目指す「成長戦略」を展開していくためには、事業拡大目標に対応した運転資金及び設備投資資金を確保することが不可欠であります。このため2019年3月14日付「第三者割当による新株式及び新株予約権発行の払込完了に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、新株式及び新株予約権を発行いたしましたが、新株予約権については行使が進まない状況であり、今後実効性のある資金調達手段を検討し、実行につなげることにより、財務体質の強化に取り組んでまいります。今後も引き続き、当社グループの継続的な企業価値向上の具現化に取り組んでまいります。

（2）中期経営計画の概要及び策定の背景

中期経営計画は、今後3年間の環境変化等を想定して策定しておりますが、各事業における業績計画につきましては、2021年2月12日付「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社グループの中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決定しており、今後の影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、ヘルスケア事業の業績計画及び連結業績予想、計画を未定とさせていただきます。

2020年6月16日に公表いたしました中期経営計画(2020年12月期～2022年12月期）から、2020年12月期実績及び2020年中の経営環境の変化等を考慮し、当社の持続的成長を果たすための中期経営計画ローリングプラン(2021年12月期～2023年12月期）を策定し、当社のIT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の強化と持続的成長を推進してまいります。

（IT関連事業に関する事業戦略）

当社グループにおけるIT関連事業においては、人と人をつなぐコミュニケーション環境を創造し、革新的なサービスを継続的に提供して、社会と人々の喜びに貢献することにより、その結果として利益を生むことを事業理念として、事業を推進しております。

昨年度に公表いたしました中期経営計画(2020年12月期～2022年12月期）事業戦略を継続し、当社グループにおけるIT関連事業は、既存に販売・提供している商品に加え、今後、新たに付加価値の高い商品・サービスを提供することにより、収益性を確保しつつ売上高の拡充と利益率の向上、事業拡大を目指すことを基本戦略としており、前年度の本事業の売上及び利益の20%アップを達成することを目標として本事業を推進していきます。

① ITインフラ事業やWebソリューション事業等の既存事業

Webシステム構築・運用やデータベースに関するサーバ系ソフトウェアの販売、ソリューション・サポートの提供等のIT関連事業におけるITインフラ事業やWebソリューション事業等の既存事業については、安定した売上高の拡充と利益率の向上を目標に実現しております。

情報システムを層別化し、基盤層（インフラ層）とアプリケーション層に分けると、現在の当社グループIT関連事業におけるITインフラ事業やWebソリューション事業等の事業ドメインはインフラ層の基盤ソフトウェア市場であり、基本ソフトウェア及びミドルウェアに加え、ソフトウェア構築プロセスの設計、開発、導入、運用を支援する商品・サービスを提供しております。

インターネットの普及が成熟期に移行しており、それに比例してWebを活用したコミュニケーション・ツールが拡大しています。このWebを構成する基盤ソフトウェア市場に対して、当社の子会社であるコネクト株式会社がソフトウェア（ミドルウェア）製品やWebシステムを構築するための設計から運用を支援するサービスを提供しており、当社グループの傘下となった2006年以前から販売しているZend製品及び米国Oracle社のMySQLに加え、2013年にはビッグデータを支えるNoSQLデータシステムであるCassandraのサポートサービス

及び情報システムの品質を管理するAPMソリューションを市場に投入しております。

本事業の軸でありますサーバ系ソフトウェアにつきましては、サブスクリプション方式により年間契約で販売しております。従来のソフトウェア製品やサービスに、新たなソフトウェア及びサービス商品を加えて、既存のお客様への再契約の販促、及び新規のお客様の獲得といった営業活動を実施することにより、売上高の拡充と利益率の向上に努めてまいります。

② 新規事業

当社グループのヘルスケア事業や再生可能エネルギー事業、環境事業においてICTの利活用は、その事業を推進するために必要不可欠であります。今後、当社グループの各事業において活用しているITシステムをサービス商品化して販売する等の新規事業の検討を継続し、IT関連事業における新たな収益源の一つとなるよう推進する予定であります。

（環境事業に関する事業戦略）

当社グループの環境事業は、当社の子会社である株式会社東環が協業他社とともにビル建物等のメンテナンスサービスを行っており、次のようなサービスを提供しております。

・ビル建物の消防設備、給排水・衛生設備、空調設備等の定期点検サービス
・スポーツ施設、商業施設、オフィスビル、共同住宅等の管理運営業務サービス
・ビル建物の日常清掃管理・定期清掃管理サービス
・ホテル等宿泊施設の清掃管理サービス

ビル建物等のメンテナンスサービスは、基本的に年間契約であり、提供するサービス品質に問題が生じた場合やビル建物のオーナーが変更になった場合等、限られた状況でのみ契約が終了するため、安定した売上・利益を期待することができる事業であります。

管理対象である建築物に関して、着工件数は長期的な右肩上がりのトレンドが期待されており、市場規模の拡大は想定されますが、一方では労務費の高騰もあり、収益性を確保しつつ売上高の伸張を目指す必要があると認識しております。

こうした中、環境事業の収益拡大のために、継続して、ビル管理に精通した人員を確保するとともに、IT関連事業と連携してIT化を進めることにより労働集約的な業務の効率を上げ、業務範囲の拡大を進めて安定したストック・ビジネスの事業基盤強化を図ってまいります。なお、本事業の売上については対前年度比微増と、収益力の向上を目標としております。

（ヘルスケア事業に関する事業戦略）

当社グループのヘルスケア事業につきましては、2021年2月12日付「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当社の中国におけるヘルスケア事業から撤退する方針を決定しており、中国における当社の子会社である吉奥莱科特医疗健康科技（上海）有限公司の譲渡または清算、当社の子会社である上海蓉勤健康管理有限公司の当社所有株式譲渡により当社連結子会社から除外する予定であり、現段階においては、ヘルスケア事業に関わる事業戦略は未定であります。

（再生可能エネルギー事業に関する事業戦略）

当社グループの再生可能エネルギー事業は、太陽光発電、地熱・温泉バイナリー発電についての発電事業及び管理、運営並びに電力の供給・販売、発電所の取得・譲渡等を主たる業務としており、当社子会社であるエリアエナジー株式会社（以下「エリアエナジー」といいます。）が推進しております。

エリアエナジーは2021年2月現在において、売電を開始している高圧[1]の太陽光発電所（1箇所）と低圧[2]の太陽光発電所（2箇所）を譲渡目的で保有しており、売電による収益を上げております。エリアエナジーにおいて直近5年間に、10箇所（総設備容量：10MW）以上の太陽光発電所を取得し、自社開発分を含めて25箇所（総設備容量：18MW）を超える太陽光発電所及びその権利を販売した実績を有しており、今後につきまし

[1] 発電出力が50kW以上、2,000kW未満の発電所
[2] 発電出力が50kW未満の発電所

ても、再生可能エネルギー事業を推進するための源泉となるエリアエナジーにおいて開発・運営・取引実績が多く、事業計画通りに収益を上げる可能性の高い高圧の太陽光発電所を追加取得することにより、保有する太陽光発電所数を増加させ、太陽光発電所における売電及び譲渡による売上利益の拡大を図ります。

太陽光発電所は 2017 年 4 月 1 日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT 法）等の一部を改正する法律」に伴い、電力会社との接続契約に期限が設けられ、条件を満たさない未稼働発電所の経済産業省設備認定 ID が取り消されるため、その対象となる発電所や発電所に係る権利が多数放出されています。また、発電所に関する事業計画通りに発電事業運営を行うことが困難であったり、他の投資の検討や、太陽光発電所の減価償却費計上を終えた等の理由により、その太陽光発電所を放出するといった太陽光発電所のセカンダリーマーケットが形成されています。

2020 年 11 月 20 日付「第三者割当による第 18 回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第 19 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、新株予約権の行使により調達した資金のうち、2,026 百万円をエリアエナジーに投融資を行い、エリアエナジーは本年度中に再生可能エネルギー発電所開発業者や資産整理・売却を検討している太陽光発電所保有者より、エリアエナジーにおける取得時の太陽光発電所の想定利回りや発電設備品質等の要件を満たし、北海道～本州（山口県）までの太平洋側、四国、九州に存在する 7 箇所以上で合計設備容量約 5,800kW の高圧太陽光発電所を取得する計画であります。本年度中における取得時期につきましては、新株予約権の行使状況に連動します。行使期間が 3 年であるところ 1 年間以内に行使され、調達した資金を充当する前提としておりますが、予約権の行使が当社の予定とおりに進まない場合や、また株価下落により調達額が当初予定に満たない場合は、取得する太陽光発電所の箇所数もしくは設備容量が減少します。新株予約権の行使状況につきましては、2021 年 3 月 1 日付「第 18 回新株予約権（行使価額修正条項付）の月間行使状況に関するお知らせ」及び「第 19 回新株予約権（行使価額修正条項付）の月間行使状況に関するお知らせ」において公表いたしましたが、現状、当初予定しておりました予約権の行使が進んでおらず、また、株価下落により調達額が当初予定に満たない可能性があります。なお、太陽光発電所取得案件は進めておりますが、本日現在、太陽光発電所を取得しておりません。

太陽光発電所の取得額につきましては、当該太陽光発電所の売電実績と国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構が公開している日射量を元に、エリアエナジーにおいて蓄積された係数を乗じた値を参考にした 8 年間の想定累積売電額を元に仮定しております。なお、太陽光発電所の保有期間については、2 年を目途に売却し、取得から売却までの期間に売電による安定的な収益を確保する予定であります。

取得した太陽光発電所につきましては、IOT 機器の増設による遠隔地から太陽光発電所の監視/制御を行う機能強化や、太陽光パネルの洗浄や架台・フェンス等発電設備の強化、発電所内の電線検査、必要があれば小修繕の実施等を、当該太陽光発電所における売電による収益の一部で行うことにより、太陽光発電所の品質向上を実現し、譲渡を実施することにより、売上利益の拡大を図る予定であります。

今後、中長期の再生可能エネルギー事業においては、再生可能エネルギーに関する発電機や蓄電池等のエネルギー設備の普及・拡大による性能向上，低コスト化に加え、IoT の急速な進化，拡大、電力の自由化により注目されている VPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）の普及による電力新時代に向けた取り組みを実施する予定であります。

２．今期の業績予想及び今後の業績目標

今後 3 年間の数値目標につきましては、2021 年 2 月 12 日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」及び「中国におけるヘルスケア事業からの撤退の方針決定に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、今後の影響を踏まえた業績予想の合理的な算定が困難であることから、当社は、その影響を踏まえた今期の業績予想や中期の業績目標の合理的な算定が困難であることから、未定としており、今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

以　上